恵那市住宅耐震化促進検討委員会設置要綱

(設置)

第1条 地震による家屋の倒壊を未然に防ぐ耐震化を促進し、安心、安全及び良好な住環境を整備していくため、恵那市住宅耐震化促進検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、住宅の耐震化に係る施策の検討に関する事項その他市長が必要と認める事項を所掌する。

(組織)

第3条 委員会は、委員10人以内をもって組織する。

2 委員会の委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 建築物に関して優れた識見を有する者
- (2) 防災に関して優れた識見を有する者
- (3) その他市長が必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱の日から翌年度の3月31日までとし、再任を妨げない。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に、委員長及び副委員長各1人を置く。

- 2 委員長及び副委員長は、それぞれ委員の互選により選出する。
- 3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(オブザーバー)

第6条 委員会にオブザーバーを置くことができる。

- 2 オブザーバーは、住宅の耐震化に関して優れた識見を有する者とする。
- 3 オブザーバーは、市長が委嘱する。
- 4 オブザーバーは、委員長の求めに応じて会議に出席し、専門的見地から助言又は協力を行うものとする。

(会議)

第7条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集し、委員長が議長となる。ただし、委員の委嘱後最初に開かれる会議は、市長が招集する。

2 委員会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、説明又は意見を聴くことができる。

（庶務）

第8条 委員会の庶務は、建設部建築住宅課において処理する。

（その他）

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関して必要な事項は、委員長が会議に諮って定める。

附 則

この告示は、告示の日から施行する。